

大分県の財務諸表（概要編）

（統一的な基準）

平成30年度決算

概要編 目次

- 1 地方公会計制度に基づく財務諸表について
- 2 平成30年度財務諸表のポイント
- 3 貸借対照表
- 4 行政コスト計算書
- 5 純資産変動計算書、資金収支計算書
- 6 全体・連結財務諸表
- 7 施設別財務諸表

総務部 財政課

1 地方公会計制度に基づく財務諸表について

大分県では、財政状況の透明性を高めるため、平成12年度決算から「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表しています。また、19年度決算からは、発生主義・複式簿記等の企業会計的な手法を取り入れた財務諸表(4表)の作成・公表を開始しました。さらに、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成・公表しています。

28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(27年1月23日総務大臣通知)に基づき、統一的な基準により財務諸表を作成しています。

29年度決算からは、施設ごとの財務状況をストック情報(資産・負債)も含めてわかりやすく説明するとともに、維持管理コストの経年比較などを通じて効率的な運営につなげるため施設別財務諸表を作成しています。

公共の福祉の増進を目的に、県は様々な行政サービスを実施しています。それらの行政サービスは、県民の方々からの税金をはじめ、地方債や国からの補助金などの財源により実施しています。県民生活と県の行政サービスとの関連について、財務諸表で示すと、おおよそ以下のとおりです。

①貸借対照表

資産	負債
	純資産

住民サービスを提供するための保有資産(道路、学校、美術館等)が、どのような財源(負債・純資産)で賄われたかを表しています。資産や負債といったストック情報の把握が可能です。
※Balance Sheets = 「BS」

②行政コスト計算書

費用	収入
	純行政コスト

行政活動のうち、福祉サービスや施設の維持管理費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、そのサービスによる収益(手数料、使用料等)を表しています。
※Profit & Loss statement = 「PL」

③純資産変動計算書

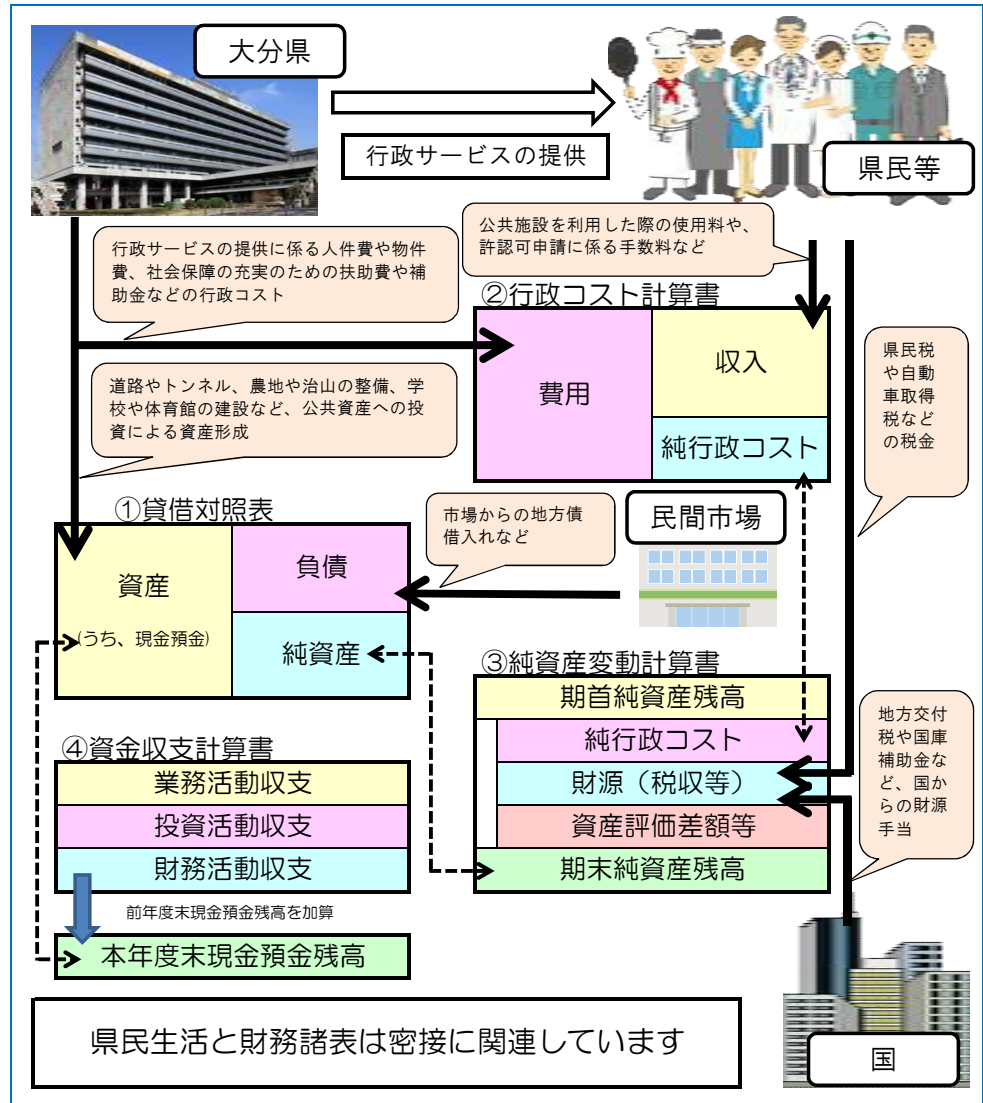
期首純資産残高
純行政コスト
財源(税金等)
資産評価差額等
期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したものの)の1年間での増減内容を表します。
※Net worth Statement = 「NW」

④資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末現金預金残高を加算
本年度末現金預金残高

1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。
※Cash Flow Statement = 「CF」



県民生活と財務諸表は密接に関連しています

2 平成30年度財務諸表（一般会計等）のポイント

港湾工作物等のインフラ資産の評価について過年度修正を行ったことにより「有形・無形固定資産」が減(▲1,090億円)となったこと、また、武道スポーツセンターの建設などに県立文化・スポーツ施設等整備基金を活用したことにより「投資その他の資産」が減(▲64億円)したことなどにより、「資産」全体で対前年度1,198億円の減

職員数の減により退職手当引当金が減少(▲40億円)したものの、R2年度以降償還予定である地方債残高が増(+109億円)したため、「固定負債」は増加(+63億円)した一方、1年以内償還予定である地方債残高が減(▲113億円)したため、「流動負債」が減少(▲111億円)したことにより、「負債」全体で対前年度48億円の減

受託事業や税収見合交付金の増などにより「移転費用」が増加(+145億円)したこと、また、災害復旧事業費の増などにより臨時損失が増加(+88億円)したことにより、「純行政コスト」は対前年度236億円の増

①貸借対照表

資産	2兆2,090億円
	(▲1,198)
有形・無形固定資産 (道路、橋りょう、学校等)	2兆329億円 (▲1,090)
投資その他の資産 (基金、出資金、長期貸付金等)	1,126億円 (▲64)
流動資産 (現金、基金、短期貸付金等)	635億円 (▲44)
うち、現金預金	195億円
	(▲39)

④資金収支計算書

H29期末時点の現金預金残高	234億円
+	
本年度資金増減	▲39億円
業務活動収支	22億円
投資活動収支	▲33億円
財務活動収支	▲29億円
歳計外現金	1億円
H30期末現金預金残高	195億円

負債	1兆2,295億円
	(▲48)
固定負債 (地方債、退職手当引当金等)	1兆1,425億円 (+63)
流動負債 (1年以内償還予定地方債、賞与等引当金等)	870億円 (▲111)

純資産	9,795億円
	(▲1,150)

③純資産変動計算書

H29期末時点の純資産残高	1兆945億円
+	
本年度純資産増減	▲1,150億円
純行政コスト	▲4,567億円
財源(税収等)	4,278億円
その他 資産評価差額等	▲861億円
H30期末純資産残高	9,795億円

②行政コスト計算書

経常費用	4,607億円
	(+131)
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,537億円 (+48)
物件費等(物件費、減価償却費等)	1,027億円 (▲44)
その他(支払利息等)	102億円 (▲18)
移転費用(補助金等、社会保障給付等)	1,941億円 (+145)
経常収益	198億円
(使用料・手数料、その他経常収益)	(±0)
臨時損益	158億円
	(+105)
純行政コスト	4,567億円
	(+236)

※ () 内は、前年度からの増減額(単位:億円)

3 貸借対照表（一般会計等）

資産合計は2兆2,090億円となり、前年度に比べ1,198億円の減（▲5.1%）となっています。

負債合計は1兆2,295億円となり、前年度に比べ48億円の減（▲0.4%）、純資産合計は9,795億円で、前年度に比べ1,150億円の減（▲10.5%）となっています。

どのくらいの資産を保有しているのか？
(単位：億円、%)

借方	H30末	H29末	差引増減	伸び率
1 有形・無形固定資産	20,329	21,419	▲1,090	▲5.1
→(1)事業用資産	3,021	2,990	31	1.0
(2)インフラ資産	16,847	17,966	▲1,119	▲6.2
(3)その他	461	463	▲2	▲0.4
2 投資その他の資産 (固定資産)	1,126	1,190	▲64	▲5.4
(1)投資及び出資金	224	225	▲1	▲0.4
(2)長期延滞債権	23	29	▲6	▲20.7
(3)長期貸付金	132	130	2	1.5
(4)基金	748	808	▲60	▲7.4
(5)その他	▲1	▲2	1	▲50.0
3 流動資産	635	679	▲44	▲6.5
(1)現金預金	195	234	▲39	▲16.7
(2)未収金	8	5	3	60.0
(3)短期貸付金	2	4	▲2	▲50.0
(4)基金	428	434	▲6	▲1.4
(5)その他	2	2	0	0.0
資産合計	22,090	23,288	▲1,198	▲5.1

事業用資産は、減価償却による資産の減少分を、武道スポーツセンターの完成などによる増加分が上回ったことにより、31億円の増(+1.0%)となっています。

インフラ資産は、過年度修正による資産の減少(▲860億円)に加え、減価償却による資産の減少などの影響により、1,119億円の減(▲6.2%)となっています。

固定資産と流動資産を合わせた基金残高は、武道スポーツセンターの建設などに伴う県立文化・スポーツ施設等整備基金の減少(▲39億円)などにより、66億円の減(▲5.3%)となっています。

どのような財源で調達しているのか？
(単位：億円、%)

貸方	H30末	H29末	差引増減	伸び率
1 固定負債	11,425	11,362	63	0.6
(1)地方債	9,983	9,874	109	1.1
(2)長期未払金	81	87	▲6	▲6.9
(3)退職手当引当金	1,360	1,400	▲40	▲2.9
(4)損失補償等引当金	1	1	0	0.0
2 流動負債	870	981	▲111	▲11.3
(1)1年以内償還予定地方債	747	860	▲113	▲13.1
(2)未払金	6	8	▲2	▲25.0
(3)賞与等引当金	105	102	3	2.9
(4)預り金	12	11	1	9.1
(5)その他	0	0	0	0.0
負債合計	12,295	12,343	▲48	▲0.4
純資産合計	9,795	10,945	▲1,150	▲10.5
負債・純資産合計	22,090	23,287	▲1,197	▲5.1

固定負債と流動負債を合わせた地方債残高は、1兆730億円となり、発行抑制などにより前年度に比べて4億円の減(▲0.04%)となっています。

退職手当引当金（年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額）は、職員数の減等により40億円の減(▲2.9%)となっています。

資産と負債の差である純資産の合計は9,795億円で、前年度と比較して1,150億円の減(▲10.5%)となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産はこれまでの世代が既に負担し、債務の返済が終了している資産を表しています。純資産増減の詳細は、概要版5（純資産変動計算書）を参照してください。

<参考> 県民一人当たりの貸借対照表

資産 190万円 (▲9万円)	負債 105万円 (±0万円)
	純資産 85万円 (▲9万円)

※県人口：1,160,218人（H31.1.1現在、住民基本台帳より）

※（ ）内は前年度比

4 行政コスト計算書（一般会計等）

行政サービスの提供にかかった経常費用は4,607億円となり、前年度に比べ131億円の増（+2.9%）であるのに対し、行政サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料・手数料などの経常収益は前年度と同額の198億円となっています。また、臨時損失は163億円となり、前年度に比べ88億円の増となっています。その結果、税込等で賄われる純行政コストは4,567億円となり、前年度に比べ236億円の増となっています。

単位：億円、%

区分	H30末		H29末		差引増減	
		構成比		構成比		伸び率
人件費	1,537	33.4	1,489	33.3	48	3.2
職員給与費	1,277	27.7	1,286	28.8	▲9	▲0.7
退職手当引当金繰入額	117	2.5	64	1.4	53	82.8
賞与等引当金繰入額	105	2.3	102	2.3	3	2.9
その他	38	0.8	37	0.8	1	2.7
物件費等	1,027	22.3	1,071	23.9	▲44	▲4.1
物件費	319	6.9	291	6.5	28	9.6
維持補修費	120	2.6	153	3.4	▲33	▲21.6
減価償却費	587	12.7	626	14.0	▲39	▲6.2
その他	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	102	2.2	120	2.7	▲18	▲15.0
移転費用	1,941	42.1	1,796	40.1	145	8.1
補助金等	1,437	31.2	1,395	31.2	42	3.0
社会保障給付	79	1.7	79	1.8	0	0.0
その他	425	9.2	322	7.2	103	32.0
経常費用合計 (A)	4,607	100.0	4,476	100.0	131	2.9
使用料・手数料	77	38.9	80	40.4	▲3	▲3.8
その他	120	60.6	118	59.6	2	1.7
経常収益合計 (B)	198	100.0	198	100.0	0	0.0
純経常行政コスト (A)－(B)	4,409	-	4,278	-	131	-
臨時損失 (C)	163	-	75	-	88	-
臨時利益 (D)	5	-	22	-	▲17	-
純行政コスト (A)－(B)＋(C)－(D)	4,567	-	4,331	-	236	-

人件費は、職員の新陳代謝などにより職員給与費が減（▲9億円）したものの、退職手当調整率の減（H29）により繰入金が増（改定前114億円→改定後64億円）していた影響により退職手当引当金繰入額が増（+53億円）した結果、48億円の増（+3.2%）となっています。

物件費等は、インフラ資産である港湾工作物等の評価の過年度修正を行った影響などによる減価償却費の減（▲39億円）や、資産の機能維持のために必要な維持補修費の減（▲33億円）により、44億円の減（▲4.1%）となっています。

移転費用は、受託事業や税込見合交付金などの増によるその他の増（+103億円）や、国道などの県所有外資産への支出の増などによる補助金等の増（+42億円）したことにより、145億円の増（+8.1%）となっています。

<参考> 県民一人当たりの行政コスト計算書

費用 40万円 (+1万円)	収入 2万円 (±0万円)
人件費 13万円 物件費 9万円 移転費用 17万円 その他 1万円	純行政コスト 38万円 (+1万円)

※県人口：1,160,218人（H31.1.1現在、住民基本台帳より）
※（ ）内は前年度比

5 純資産変動計算書（一般会計等）、資金収支計算書（一般会計等）

<純資産変動計算書>

平成30年度末の純資産は9,795億円で、前年度末に比べ1,150億円の減となっています。

これは、純資産の減少要因である純行政コスト（4,567億円）が、増加要因である地方税や地方交付税等の財源調達（4,278億円）等を上回ったこと、またインフラ資産である港湾工作物等の評価の過年度修正の影響による資産評価差額等の減少（▲861億円）によるものです。

<資金収支計算書>

平成30年度の資金収支は、業務活動収支が+22億円、投資活動収支が▲33億円、財務活動収支が▲29億円となり、期末資金残高は前年度末に比べ40億円減の183億円となっています。

業務活動収支は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。
 投資活動収支は、固定資産の取得や売却、取得財源となる国庫補助金の受入れなど、投資のために支出又は回収した資金収支を示します。
 財務活動収支は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。

純資産変動計算書

単位：億円

区分	H30末
前年度純資産残高 A	10,945
純行政コスト B	4,567
財源 C	4,278
税金等	3,322
国庫補助金	956
本年度差額 D(C-B)	▲ 289
資産評価差額等 E	▲ 861
本年度純資産変動額 F(D+E)	▲ 1,150
期末純資産残高 G(A+F)	9,795

資金収支計算書

区分	H30末
業務活動収支(②-①+④-③)	22
業務支出 ①	4,356
人件費	1,573
物件費等	441
社会保障給付	79
補助金等	1,437
その他	826
業務収入 ②	4,429
税金等	3,638
国庫補助金等	594
使用料及び手数料	77
その他	120
臨時支出 ③	157
臨時収入 ④	106

区分	H30末
投資活動収支(⑥-⑤)	▲ 33
投資活動支出 ⑤	886
公共施設等整備費	374
基金積立金	198
投資及び出資	1
貸付金	313
投資活動収入 ⑥	853
国庫補助金等	257
基金取崩	261
貸付金元金回収	311
その他	24

単位：億円

区分	H30末
財務活動収支(⑧-⑦)	▲ 29
財務活動支出 ⑦	706
地方債等償還	704
その他の支出	2
財務活動収入 ⑧	677
地方債等発行	673
その他	4

<参考>県民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	94万円
純行政コスト	39万円
財源（税金等）	37万円
資産評価差額等	▲74万円
期末純資産残高	84万円

※県人口：1,160,218人（H31.1.1現在、住民基本台帳より）

<参考>県民一人当たりの資金収支計算書

業務活動収支	0.2万円
投資活動収支	▲0.3万円
財務活動収支	▲0.2万円
↓ ※これらに「前年度末現金預金残高」を加算 2.0万円	
本年度末現金預金残高	1.7万円

※県人口：1,160,218人（H31.1.1現在、住民基本台帳より）

前年度末資金残高	223
本年度資金収支差額	▲ 40
本年度末資金残高	183

前年度歳計外現金残高	11
本年度歳計外現金増減額	1
本年度歳計外現金残高	12

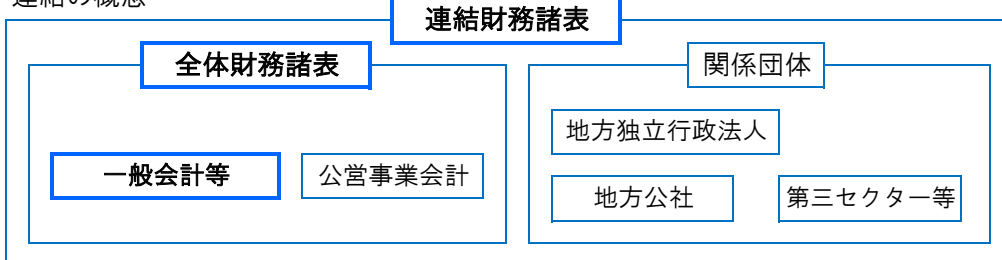
本年度現金預金残高	195
-----------	-----

6 全体・連結財務諸表

全体・連結財務諸表とは、一般会計等に加え、公営事業会計（7会計）や本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している関係団体（14団体）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。公営事業会計までを連結したものを全体財務諸表、関係団体までを連結したものを連結財務諸表といたします。【下図「連結の概念」参照】

連結対象とする関係団体の範囲は、県が50%以上出資している団体としています。また、公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受け払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受け払いが当該会計年度末に終了したものととして会計間の調整を行っています。

連結の概念



連結対象（7会計、14団体）

- 【公営事業会計】7会計
- ・大分県電気事業会計
 - ・大分県工業用水道事業会計
 - ・大分県病院事業会計
 - ・港湾施設整備事業特別会計
 - ・臨海工業地帯建設事業特別会計
 - ・流通業務団地造成事業特別会計
 - ・国民健康保険事業特別会計

- 【地方独立行政法人】2団体
- ・大分県立看護科学大学
 - ・大分県立芸術文化短期大学

- 【地方公社】2団体
- ・大分県土地開発公社
 - ・大分県住宅供給公社

- 【第三セクター等】10団体
- ・(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団
 - ・大分高速鉄道保有(株)
 - ・(公財)森林ネットおおいた
 - ・(公財)暴力追放大分県民会議
 - ・(公財)大分県総合雇用推進協会
 - ・(公財)大分県建設技術センター
 - ・(公財)大分県農業農村振興公社
 - ・(公財)大分県漁業公社
 - ・大分ブランドクリエイティブ(株)
 - ・(公財)大分県自治人材育成センター

貸借対照表

単位：億円、%

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
1 有形・無形固定資産	20,329	20,839	1.03	20,986	1.03
2 投資その他の資産	1,126	1,211	1.08	1,259	1.12
3 流動資産	635	920	1.45	1,020	1.61
資産合計	22,090	22,970	1.04	23,265	1.05
1 固定負債	11,425	11,802	1.03	11,878	1.04
2 流動負債	869	958	1.10	1,045	1.20
負債合計	12,294	12,760	1.04	12,923	1.05
純資産合計	9,796	10,210	1.04	10,342	1.06

全体及び連結貸借対照表の内訳は上表のとおりですが、全体・連結の金額と一般会計等の金額とを比較した連単比率は、資産、負債、純資産とも合計で全体が1.04倍、連結が1.06倍と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は一般会計等の1割未満となっています。

行政コスト計算書

単位：億円、%

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
経常費用	4,606	5,995	1.30	6,017	1.31
人件費	1,536	1,620	1.05	1,649	1.07
物件費等	1,027	1,135	1.11	1,166	1.14
その他	102	112	1.10	117	1.15
移転費用	1,941	3,128	1.61	3,085	1.59
経常収益	198	855	4.32	895	4.52
純経常コスト	4,409	5,140	1.17	5,122	1.16
臨時損益	158	169	1.07	169	1.07
純行政コスト	4,567	5,309	1.16	5,291	1.16
受益者負担割合	4.3%	14.3%		14.9%	

受益者負担割合は全体が14.3%、連結が14.9%と一般会計等における4.3%を大きく上回っていますが、これは各関係団体等の事業収益も含む（普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ）ためです。

7 施設別財務諸表

<貸借対照表>

全体として減価償却による資産の減が進んでいますが、保全工事を実施した結果、大分スポーツ公園・高尾山自然公園、香々地青少年の家、歴史博物館の3施設では減価償却による減少分を資産形成による増加分が上回っています。

<行政コスト計算書>

別府コンベンションセンター及び大分スポーツ公園・高尾山自然公園においては、機器の修繕等に係る施設の維持修繕費が減少したため、純行政コストが減少しています。

貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表 単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館			大分県立別府コンベンションセンター			大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館			大分スポーツ公園・高尾山自然公園			大分県立図書館			大分県立香々地青少年の家			大分県立九重青少年の家			大分県立歴史博物館		
	H30	H29	差	H30	H29	差	H30	H29	差	H30	H29	差	H30	H29	差	H30	H29	差	H30	H29	差	H30	H29	差
固定資産	26,632	26,801	△ 169	5,907	6,009	△ 102	2,461	2,585	△ 124	30,827	30,411	416	5,371	5,489	△ 117	558	428	130	303	315	△ 12	3,716	3,531	186
有形固定資産	26,632	26,801	△ 169	5,907	6,009	△ 102	2,461	2,585	△ 124	30,827	30,411	416	5,371	5,489	△ 117	558	428	130	303	315	△ 12	3,716	3,531	186
流動資産	-	-	-	4	3	1	△ 1	△ 1	0	50	42	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金預金	-	-	-	4	3	1	△ 1	△ 1	0	50	42	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	26,632	26,801	△ 169	5,911	6,012	△ 101	2,460	2,584	△ 124	30,877	30,453	423	5,371	5,489	△ 117	558	428	130	303	315	△ 12	3,716	3,531	186
固定負債	3,437	3,554	△ 117	98	4	95	1,678	1,845	△ 167	7,930	8,408	△ 478	275	257	19	187	53	134	43	44	△ 1	915	922	△ 7
地方債	3,350	3,466	△ 115	95	0	95	1,666	1,833	△ 167	7,915	8,393	△ 478	24	0	24	135	0	135	-	-	-	811	824	△ 14
退職手当引当金	87	89	△ 2	3	4	-1	12	12	0	15	15	0	251	257	△ 5	52	53	△ 1	43	44	△ 1	104	97	7
流動負債	377	377	0	0	0	0	182	182	0	911	924	△ 13	20	19	1	4	4	0	3	3	0	97	96	1
1年内償還予定地方債	370	370	0	-	-	-	181	181	0	910	923	△ 13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89	89	0
賞与等引当金	7	6	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	20	19	1	4	4	0	3	3	0	8	7	1
負債合計	3,814	3,931	△ 117	99	4	95	1,860	2,027	△ 167	8,841	9,332	△ 491	295	275	20	191	57	134	47	47	△ 1	1,011	1,018	△ 6
純資産合計	22,818	22,870	△ 52	5,813	6,009	△ 196	600	557	43	22,036	21,121	915	5,076	5,213	△ 137	367	371	△ 4	256	268	△ 11	2,705	2,513	192
負債及び純資産合計	26,632	26,801	△ 169	5,911	6,012	△ 101	2,460	2,584	△ 124	30,877	30,453	423	5,371	5,489	△ 117	558	428	130	303	315	△ 12	3,716	3,531	186

※有形固定資産は、取得価格から減価償却費を差し引いた額となっています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書 単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館			大分県立別府コンベンションセンター			大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館			大分スポーツ公園・高尾山自然公園			大分県立図書館			大分県立香々地青少年の家			大分県立九重青少年の家			大分県立歴史博物館		
	H30	H29	差	H30	H29	差	H30	H29	差	H30	H29	差	H30	H29	差	H30	H29	差	H30	H29	差	H30	H29	差
経常費用	1,605	1,607	△ 2	630	757	△ 127	413	413	0	1,055	1,163	△ 107	709	699	10	122	111	11	106	98	9	321	293	28
業務費用	1,580	1,582	△ 2	630	757	△ 127	403	405	△ 2	1,055	1,163	△ 107	709	699	10	122	111	11	106	97	9	321	293	28
人件費	303	292	11	80	75	5	93	93	△ 0	97	91	7	308	277	31	67	59	8	57	51	6	142	109	33
物件費	544	552	△ 7	254	280	△ 25	128	121	7	333	339	△ 6	253	251	2	33	33	△ 0	31	34	△ 3	112	116	△ 4
維持補修費	158	158	△ 1	45	151	△ 107	3	3	0	44	143	△ 99	0	26	△ 26	0	0	0	5	0	5	2	1	1
減価償却費	482	482	△ 0	251	251	0	139	144	△ 5	435	429	5	145	145	0	21	20	2	12	12	0	44	44	0
その他の業務費用	88	93	△ 5	-	-	-	41	45	△ 4	146	161	△ 15	2	0	2	1	0	1	1	0	1	20	22	△ 2
移転費用	25	24	1	-	-	-	10	8	2	0	0	△ 0	0	0	△ 0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 0
経常収益	390	395	△ 6	254	273	△ 19	84	82	2	161	146	15	1	2	△ 1	6	6	△ 0	11	9	2	5	7	△ 2
使用料及び手数料	330	336	△ 6	155	153	2	32	33	△ 1	104	90	14	0	0	0	3	3	△ 1	7	5	1	5	6	△ 1
その他	60	59	0	99	119	△ 20	52	49	3	58	56	2	1	2	△ 1	3	3	0	5	4	1	0	1	△ 1
純経常行政コスト	1,215	1,211	4	375	484	△ 109	330	332	△ 2	894	1,017	△ 123	707	697	10	116	105	11	95	88	6	315	286	30
純行政コスト	1,215	1,211	4	375	484	△ 109	330	332	△ 2	894	1,017	△ 123	707	697	10	116	105	11	95	88	6	315	286	30

※純行政コストには、現金支出を伴わない減価償却費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含んでいます。

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。